

研究論文

BEVI を用いた「超短期留学」の効果と可能性の検討 -大学生の他者理解とジェンダー観の変化に着目して-

Effects and possibilities of short-term study abroad by BEVI analysis
-Focusing on university students' understanding of others and changes in gender perspectives-

国際戦略推進機構 河内久実子

国際戦略推進機構 植松希世子

キーワード：短期留学、ジェンダー、BEVI、多様性、高等教育の国際化

外国語キーワード：Study abroad, gender, BEVI, diversity, internationalization of higher education

要旨

本研究は、横浜国立大学で実施した海外語学研修を事例として、国際交流プログラムの参加によって学生らにもたらされる「他者理解」、特にジェンダー観に関する変化について検証する。研究対象は、2020年の2月～3月に実施された2つの語学プログラム（セント・トマス大学、ポートランド州立大学）である。世界経済フォーラムが発表した「Global Gender Gap Report 2020」における日本の順位は153カ国中121位となり、ジェンダー格差の縮小は、もはや政治や企業に改革を迫るのみで解決できる課題ではなく、高等教育機関も積極的に関わるべき課題である。本研究では、第一段階として、客観的留学効果測定ツール BEVI を用い、研修前後の情動的・心理的变化を測定し、第二段階として半構造化インタビューを実施した。本研究の結果、プログラム参加後に、特に男子学生のグループにおいてジェンダー規範に進歩的な傾向が見られた。

英文要旨

This research focuses on two short-term overseas programs conducted at Yokohama National University and examines the changes in "understanding of others", especially gender views, brought to students by participating in international exchange programs. Japan ranked 121st out of 153 countries in the "Global Gender Gap Report 2020" and narrowing gender disparities is no longer an issue that can be solved simply by urging politics and companies to reform, but higher education. In this study, a measurement tool BEVI was used first to measure emotional and psychological changes before and after the participation, and a semi-structural interview was conducted as the second step. The results of this study showed a progressive trend in gender norms, especially in groups of male students, after participating in the program.

1. はじめに

2020年6月に公開された『Sustainable Development Report 2020（持続可能な開発レポート）』では、ランキング対象となった166カ国のうち日本は総合順位17位という結果であった（Sachs et al., 2020）。特に主要な努力が必要であるSDGs課題として、ゴール5の「ジェンダーの平等を実現」が挙げられる。SDGsが国際目標として国連で採択される以前から、日本社会におけるジェンダー格差是正は喫緊の課題とされ、国際社会においてもその立ち遅れは際立っている。ジェンダー格差を確認する指標として2006年から世界経済フォーラムが刊行している『グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート』（世界経済フォーラム）を参照すると、日本は年々順位を下げている。最新の2020年度版によると、日本の順位は153カ国中121位であり、過去最低の記録を更新した（World Economic Forum, 2020, p.201）。つまり、日本社会におけるジェンダー格差は国際的なスタンダードからかけ離れており、政府、企業、高等教育を含む様々な組織において大胆な改革が求められている。

本研究では、日本の大学が提供する学生の留学プログラムへの参加が果たす役割のひとつとして、異文化適応、ジェンダー観の変化を調査する。グローバル化により、世界各国で高等教育の国際化が加速している（Altbach & Knight, 2007）。日本も例外にもれず、過去5年間の留学生受入れ数をみると、2014年の139,185人から2019年には228,403人と急増している（日本学生支援機構, 2020a）。留学生の受け入れ数に関していえば、日本においても大学の国際化が加速したと言える。その一方で、日本国内から海外の協定校に留学する学生数は45,082人（2013年）から70,541人（2019年）とやや緩やかな上昇に留まっている（日本学生支援機構, 2020b）。留学期間が1週間から1か月未満の「超短期留学」（super-short term study abroad）形態における留学者が近年急激な伸びを見せている（Shimmi & Ota, 2018）。北野（2020）もこの「超短期留学」の急増に着目しており、その伸びに関して、近年のグローバル人材育成や実践教育の奨励に加え、低コストであり、留学とキャリア形成の結びついた「超短期留学」が主流となった背景を分析した。そのうえで、近年、日本人全留学数の7割が、この1ヶ月未満の「超短期留学」を選択していると述べた（pp. 185-186）。

本研究では、横浜国立大学にて、2020年2月から3月にかけて実施された2つの「超短期留学」を調査対象とした。その第一段階として客観的留学効果測定ツールBEVI（Beliefs Events Values Inventory）を用い、研修前後の情動的・心理的变化を測定した。第二段階として、参加者がプログラム参加報告書として提出したレポートを手がかりに半構造化インタビューの設問を設定し、グループインタビューを行なった。これら2段階に設定した調査結果を通して、本研究では「超短期留学」プログラム参加によって、どのような異文化適応能力に変化がみられたのか、さらに学生のジェンダー観の変化やその背景について考

察する。これらの問いを明らかにすることによって、「超短期留学」がもたらす異文化理解およびジェンダー教育の可能性を検討する。

2. 先行研究

2-1. 大学の国際化と日本人留学者の傾向

大学の国際化に向けた取り組みは、従来の学生交流や研究者交流に留まらず、留学生への細やかな支援体制の構築、修了時に在籍校と留学先の 2 つの学位が取得できるダブル・ディグリー・プログラム、英語授業科目の設置など多岐に渡っている (Maringe, 2010)。日本の大学における国際化は、留学生の受入れ数の側面から言えば増加したが、キャンパス内の国際化が促進されたとは言えない。太田 (2011a) によると、留学生数が増えたとはいえ、「留学生を囲い込むアイランド型の英語プログラム」が、日本の大学では主流であり、留学生と日本人学生が共に学ぶようなカリキュラムが乏しく、国際プログラムは「付加的」な追加に留まり、国際化を推し進めるための既存のカリキュラムの改革は行われていないという現状を指摘した。

次に、日本人学生の留学傾向について見ていく。日本における留学形態の定義は「多様」であり (小林, 2017, pp. 64-65)、「曖昧」であるものの (北野, 2020, p. 185)、日本学生支援機構では、留学形態を、学位取得型、単位取得型、単位取得を伴わない 3 分類に区分している。小林 (2017) は、一般的に、長期留学と呼ばれる学位取得型の留学が減少する一方で、国内の大学進学者が、単位取得や語学習得を目的として在学中に行なう短期留学の急増を指摘した。そのうえで、「エリート層が中心となる長期留学の減少」と「非エリート層が中心となる短期留学の増加」と、近年の日本人学生の留学傾向を分析した (p. 66)。そのなかでも、留学期間が 1 週間から 1 か月未満の「超短期留学」 (super-short term study abroad) の形態における留学経験者の数が、2009 年から 2016 年の間に 3 倍に急増した。その要因として、日本政府による留学促進のための奨学金制度の強化に加え、学生にとっても、「超短期留学」は、就職活動、国家試験、部活動などの活動との競合が避けられるうえ、金銭的負担も軽く、語学研修としての側面も強い (Shimmi & Ota, 2018)。よって、短期留学や「超短期留学」によって、従来よりもより広い層の学生に、留学の可能性が広がったといえる。

「超短期留学」を学生が選択する要因にもあがっていたように、経済的支援は大学生が留学を検討するうえで重要な要素ではあるが、その一方で「奨学金があっても留学をしない時代」が訪れつつあることも示唆されている (太田, 2011b)。その背景として、日本の大学を卒業した学生は、国内に留まったとしても十分な生涯所得が保証されているため、自分のライフ (キャリア) プランとの整合性がとれないかぎり、あえて留学を選ばない傾向にあるとの見方がある (船津・堀田, 2004)。小林 (2018) によると、将来の就職に対す

る不安を感じている学生ほど、留学に意欲を持たず、また経験する見込みも低い。以上から、近年の傾向として、就職活動や日本における学生生活とのバランスがとりやすい短期間の留学が好まれており、増加している傾向が見えてきた。この状況下で、いかに留学の魅力が学生に伝え、世界の未来を担うグローバルな人材育成を実施していくかは高等教育機関の喫緊の課題である。

2-2. 海外留学とジェンダー

高等教育における国際化促進の位置付けとしての「留学」の意義は、「海外でなければ得られない語学力の向上や専門知識の習得」（杉村, 2020）が主軸にあるとされており、留学先での生活や学びを通して、国内では経験することができない気づきを現地で得ることができるという点である。留学経験がもたらす効果としては、グローバルな視点から世界で起きている時事問題に興味を持ち理解する力の習得、異文化適応能力の向上（e.g., Vande Berg et al., 2009; Deardorff, 2014）、学生にとって自身の社会における価値観を再検討する機会が促されると言われている（Jessup-Anger, 2008）。膨大なジェンダー研究の蓄積と比較すると、ごく一部ではあるが、1990年代以降、留学の文脈におけるジェンダーに着目した研究も発表されてきた。先行研究には共通した傾向がみられ、それは、欧米の大学が実施した留学プログラム参加者を対象とした事例研究が多く、その参加学生の大半は白人層で構成されているという点である（e.g., Twombly, 1995; Talburt & Stewart, 1999; Jessup-Anger, 2008; Phillion et al., 2009; Squire et.al., 2015）。つまり、留学プログラム参加者を対象とした研究では、非白人層が多く参加したプログラムの分析は、これまで積極的に行われていなかった。

留学とジェンダーの教育的介入に関しては、教育的介入を行わないプログラム参加学生たちは、留学先のジェンダー・ダイナミクスに気がつきにくいと述べている（Jessup-Anger, 2008, pp.366-367）。その調査結果を踏まえ、Jessup-Anger（2008）は、留学プログラムにジェンダー理解の教育的効果をもたらすためには、職員や教師による留学プログラムへの包括的な教育的介入の必要性があると述べている。留学プログラムの目的のひとつとして、ジェンダー理解に関するアクティビティを導入した短期留学プログラム（大学院生対象）は、参加学生たちに、ジェンダーをはじめとする学生自身の社会的アイデンティティ理解の促進効果がもたらされた（Squire et.al., 2015）。このように欧米ではすでに、短期留学にジェンダー教育の要素を付加する重要性やその効果に関する研究が発表されている。

2-3. 大学と日本のジェンダー主流化

『グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート』2020年度版で示されたように、日本の順位は153カ国中121位であり、日本社会のジェンダー格差がさらに露見した結果となった。世界経済フォーラムが毎年公表するこのジェンダー・ギャップ指数（Gender Gap Index）とは、「社会的・文化的につくられた性差による差別の実態を統計的に指数化し、

総合的にギャップ（格差）の少ない順に国をランクづけしたものである」（国本, 2015, p.24）。ジェンダー・ギャップ指数は、経済、教育、保健、政治参加に関する 4 分野の 14 項目が数値化される。日本の特徴として、政治、経済分野が著しく低い順位であり、それに加えて教育分野においても危惧する点が多い。OECD 諸国と比較して、日本社会における高等教育面での出遅れは顕著であり、高等教育におけるジェンダー主流化の国際的な流れに日本が乗り遅れていることは様々な統計データで示されてきた（伊藤, 2016）。日本の大学組織の現状として、三宅（2018）は、8 割以上を占める男性管理職によって大学行政はなされており、「ジェンダー主流化アカウンタビリティの欠如」と指摘したうえで、大学組織における女性教員の増加は必要不可欠であり、その効果は女子学生にとってのロールモデルとしての役割や学問的な知識生産にも変容を促すと述べた（pp. 55-56）。

日本社会のジェンダー格差の特徴に着目すると、社会人への移行期である大学時代にジェンダー教育を強化すべき背景が見える。男女各 200 人を対象に、小学生から社会人におけるまでのリーダー経験の数を調査した坂田（2019）によると、小学生から大学生までは、リーダー経験に関して男女間に差がみられなかった。一方で、社会に出た後は、男性のほうが女性よりも、リーダー経験の数が多くなるという結果が出た。この結果から、日本社会では学生時代というよりも、社会人となった後に、女性が管理職をはじめとするリーダー的な役割を担う機会が減ると言える。また、この傾向は、大学時代のキャリア形成にも関連していると考えられる。例えば、短期留学経験者を対象とした北野（2020）の調査では、男女ともに、大学生が描く職業キャリアおよびライフキャリア形成に関して、「男性稼ぎ主型モデルへの支持や需要が根強くあること」が確認され、それを越えようとする際に、日本社会における「ジェンダー規範の内在化」が障壁になると指摘した（p.185）。日本の高等教育におけるジェンダー主流化は国際的に遅れており、学生たちが社会に出たのち、その格差はさらに顕著となる。そこで、社会人になる前の大学時代における留学経験をジェンダー教育に結びつけ、日本社会のあり方を再検討する機会は重要であると考えられる。以上を踏まえて、本研究では、大学時代における留学経験が、学生自身のジェンダー観を含めた異文化適応能力にどのような効果を発揮しうるのか、検討していきたい。

3. 研究方法

本論文では、横浜国立大学で実施をされている短期語学研修プログラムのうち、2020 年春季休業期間中に実施された 2 つのプログラム（A：サント・トマス大学、B：ポートランド州立大学）の参加者を対象として分析を行なう。

3-1. 本研究の問い

本研究では、調査の第一段階として、客観的留学効果測定ツール BEVI（Beliefs Events Values Inventory）を用いて研修前後の情動的・心理的变化を測定し、参加学生の異文化適

応やジェンダー観の変化に関する効果を分析した。本研究では、「超短期留学」において、(1) 派生的に生まれる他者理解向上、およびジェンダー観の広がりなどの留学効果の有無、(2) 留学中、学生の他者理解向上やジェンダー観の広がりのきっかけ、そのプロセスは何であったのか、という問いを設定した。これらの問いを明らかにすることによって、短期留学プログラムを多面的な教育効果のあるプログラムにするために、大学がどのような教育的介入をするべきかを明らかにすることを本研究の目的とする。

3-2. 研究対象

本学における短期語学研修（名称：海外集中キャンプ）は、現地で語学研修を受講しながら生きる英語力を習得することと位置付けられているが、将来長期派遣留学を選択する多くの学生の海外への「第一歩」としても認識されているプログラムである。研究対象のプログラムの概要を下記にまとめた。

3-2-1. プログラム A：サント・トマス大学での英語集中キャンプ（フィリピン）

2020年2月26日から3月14日（18日間）、7名（女子学生3名・男子学生4名）が横浜国立大学の協定校であるサント・トマス大学での集中キャンプに参加した。研修期間中は、大学内で会話など日常で使える英語に焦点を当てたインタラクティブな英語学習を体験した。プログラムの特徴としては、大学の寮で共同生活を行なうことや、プログラム参加費用が他のプログラムと比べてより低く抑えられていることが挙げられる。

3-2-2. プログラム B：ポートランド州立大学での英語集中キャンプ（米国）

2020年2月14日から3月9日の25日間、8名（女子学生3名・男子学生5名）が横浜国立大学の協定校であるポートランド州立大学（以下、PSU）での集中キャンプに参加し、午前・午後と英語学習の授業を受講し、様々な課外活動に参加した。フィリピンでの研修と比較すると、ホストファミリーとの交流がこの研修の特徴と言える。

3-3. 研究手法

本研究では、混合法（Mixed methodology）を用い（Tashakkori & Teddlie, 2008）、量的分析（第一段階）から得られた示唆をもとに、質的データの収集と分析（第二段階）を行なった。最初のステップとして、客観的留学効果測定ツール BEVI（Beliefs Events Values Inventory）を使い、研修前後の情動的・心理的变化を測定しプログラムの教育的効果の分析を行った。この BEVI 調査結果で浮かび上がった特徴を手がかりに、半構造化インタビューを実施した。本論文では、このインタビューの一次結果（preliminary results）を含め考察を深める。

3-3-1. 客観的教育効果測定ツール：BEVIとは

BEVIとは、1990年代に臨床心理学者である Craig N. Shealy 博士が中心となり開発された留学の教育的効果をはじめ、学習成果を客観的に測定するための心理分析テストである。

BEVIは Equilintegration (均衡統合) 理論に基づいた、心理構造の中核部分(欲求・自己) また批判的思考・他者理解・異文化受容性など幅広い測定が可能である (Shealy, 2005; 西谷, 2018)。従来、海外研修の効果は参加学生のアンケート調査などをもとに主観的・間接的に実施されてきたが、BEVIを活用することで海外研修が学生の国際感覚や他者理解にどのような影響を与えたかについて客観的な評価が可能になる (西谷, 2018)。

BEVIの調査シートには、背景情報・信条・価値観・世界観等に関する185の質問項目が含まれ、17の尺度から構成された設問に回答を行なうと、完了直後に個人レポートが回答者に送付される (Wandschneider, et al., 2016)。2つの語学研修プログラムに参加をした合計15名の学生が、BEVIのT1(研修前)とT2(研修後)テストを受け、プログラムごとに生成された「グループレポート」の分析とプログラム間の比較を行った。

3-3-2. 半構造化インタビューの実施

前述のBEVIで得られた結果の背景理解を目的とし、半構造化インタビューを実施した。インタビューでは、プログラム参加前の海外留学経験をはじめ3つの大きなインタビュー項目を立てた。そのカテゴリーのひとつとして、ジェンダーに関する設問群を設けた(参考資料1を参照)。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、横浜国立大学では2020年秋学期もオンライン授業が主軸となったため、今回のインタビューもWeb会議サービスアプリケーションZoomを使ってオンラインで実施した。インタビュー実施に際して、15名全ての語学研修参加者に連絡をとり、2021年1月時点でその内8名(サント・トマス大学参加6名・PSU参加2名)の学生の協力を得られた。各インタビューは、2名の語学研修参加者と2名の教員(インタビュアー)の合計4名で実施し、開始冒頭で研究倫理について語学研修参加者に説明をする時間を設け、問題がない場合は、研究調査承諾書をオンラインで取り付けた。参加プログラムにより研修内容が異なるため、インタビューはプログラムごとに分け、同じインタビューに異なる研修の参加者が混在しないよう調整を行った。インタビューの時間は約60分~90分とし、参加者から個別に承諾を得たうえで、Zoom機能を使った音声録音を行った。

本研究対象者は、新型コロナウイルス感染症が日本を含むアジアで拡大しはじめた時期に出発し、帰国後にはすべての授業がオンランに切り替わるなど、混乱をきたしていた時期に留学を経験している。そのため、通常、留学経験について対面で友人と語らい、教職員と留学の振り返りを行なう機会を喪失した学生たちである。本研究のチームでは、調査を行なう目的だけでなく、インタビューのなかで、学生たちに失われた留学経験の振り返りを兼ねるような機会提供ができないかと考えた。よって、個人のインタビュー形式ではなく、同じプログラム同士でペアを無作為に作成するグループインタビュー形式を選択した。個人インタビューで、引き出される語りもあるが、当時を振り返りながら、友人の経験や留学後の思いを知ることによって、引き出される語りを丁寧に拾うことも重要である。

4. 分析と結果 —短期語学研修の教育的効果—

4-1. BEVI データ分析の全体の流れ

今回 2020 年の春季休業期間中に実施された 2 つの海外語学研修プログラムのレポートを比較した。研修前と研修後のデータを比較するうえでまず確認する必要があるのが、データの信用度「適合性」(Congruency) であり、統計的に推定できる回答パターンとの回答の一致の程度を図るものである。回答の一貫性 (Consistency) と統計的適合性 (Congruency) によって構成される妥当性スケール (Validity Scales) は、回答パターンの安定性を確認する際に有効であるとされ (Wandschneider et al., 2016)、今回の 2 つのレポートから得られた適合性は 7 割¹を超えていたため、信頼に値するデータとして分析を行なうことが可能である。

続いて「グループ全体の平均値」(Aggregate Profile) と T1 (研修前) と T2 (研修後) 比較を行なう。グループ全体の特徴を理解する際に、各スケールの平均値に注目する。17 に及ぶスケール (または尺度と呼ぶ) については、BEVI の持つ膨大な過去のデータ (日本を含む多様な文化圏、国、年齢からなる約 2 万件のデータ) により統計処理され 50 ポイントを平均としてデータが分布している (西谷, 2020, p.44)。

4-1-1. 「他者理解」と「世界の理解」領域における研修前後の変化

効果測定の対象となった 2 つの海外短期プログラムでは異文化での体験が語学以外の教育的効果をもたらすことが副次的に期待されている。そこで 6 つの領域から構成されている BEVI の尺度の中でも、様々な異文化体験や留学の教育的効果の測定の際に活用されている「他者の理解」(Other Access) と「世界の理解」(Global Access) という領域のデータに注目する (西谷, 2020)。下記の表 1 は、各項目の概要と測定される価値観の具体的な例を挙げ、2 つのプログラムにおける T1 (研修前)、T2 (研修後) の他者理解と世界の理解の変化を集約した比較表である。通常は上昇が肯定的な変化を意味するが、減少が肯定的な成長を表す項目については「*」で示す。

¹日本国内の BEVI を推進している西谷元教授 (広島大学) による研修やメールでの問い合わせの中で、Validity Scales が 7 割以上あることで回答パターンの安定性を証明することができるとの示唆があった。

表1 2つの海外研修における他者理解と世界理解項目（13～17）の研修前後変化

	概要	例	サント・トマス	PSU
他者の理解 (Other Access)				
13. Religious Traditionalism (宗教に対する固定概念)*	宗教心があつい、自己/行動/出来事を神/霊的な力によるものと考え、「来世」を信じる	「宗教がなければ平和はないだろう」、「天国への道がある」等	7パーセンタイル減少	0変化
14. Gender Traditionalism (ジェンダー伝統主義)*	男性と女性はある型にはまるよう創られている、伝統的/単純なジェンダー観やジェンダーの役割を好む	「女性は男性より感情的だ」、「男性の役割とは、強くあることだ」等	17パーセンタイル減少	2パーセンタイル減少
15. Sociocultural Openness (社会文化的オープン性)	文化、経済、教育、環境、国際関係、政治の分野におけるさまざまな行動、政策。実践についてオープンである	「異なる文化を理解しようとするべきだ」、「わが国では、貧富の差が大きい」等	7パーセンタイル上昇	2パーセンタイル減少
世界の理解 (Global Access)				
16. Ecological Resonance (環境との共鳴)	環境/持続可能性の問題に深く関与している。地球/自然界の将来を懸念している	「環境が心配だ」、「所有者が誰であろうとも、この土地を守らなければならない」等	7パーセンタイル上昇	1パーセンタイル減少
17. Global Resonance (世界との共鳴)	様々な個人、集団、言語、文化について学ぶことを努力している。グローバル社会への関与を望んでいる	「世界の出来事についてよく知っておくことが大切だ」、「自分と異なる人々の集団といることが快適だ」等	3パーセンタイル上昇	3パーセンタイル減少

(Wandschneider et al., 2016 をもとに筆者らが作成)

研修前後の変化の中で 5 パーセンタイル上昇すると有意の変化があったとみなされるため、サント・トマス研修の場合、「17. 世界との共鳴」以外の項目は今回参加した学生らの全体の変化からは肯定的な成長があったとされる。一方で、PSU 研修の場合、他者理解と世界の理解に関連する項目において、研修前後の変化が 5 パーセンタイル以下の変化のため、有意な変化があったとはみなされず、全体の平均値としてはほとんど変化しなかったと考えられる。ただし今回はデータ数が少ないため、一見変化がないように見える項目についても、次に背景情報別にグループごとの変化の詳細を確認する。

4-1-2. 背景情報別のグループの平均 (Aggregate Profile by gender)

BEVI では前章の全体的なデータをより深く理解するプロセスの中で、様々なサブグループごとの分析を実施することが可能である。今回学生が参加した研修の結果を確認した際に、いくつかの尺度において、男女間での、T1 (研修前) / T2 (研修後) 間での変化の量や方向に違いが認められた。特に他者理解と世界の理解における項目においては、全体として変化が無いようにも見えた項目が、実はジェンダー間で大きく異なる傾向があることが下記の図 (図3・図4) から明らかになった。

図3 PSU 男女別平均データ (尺度 13-17)

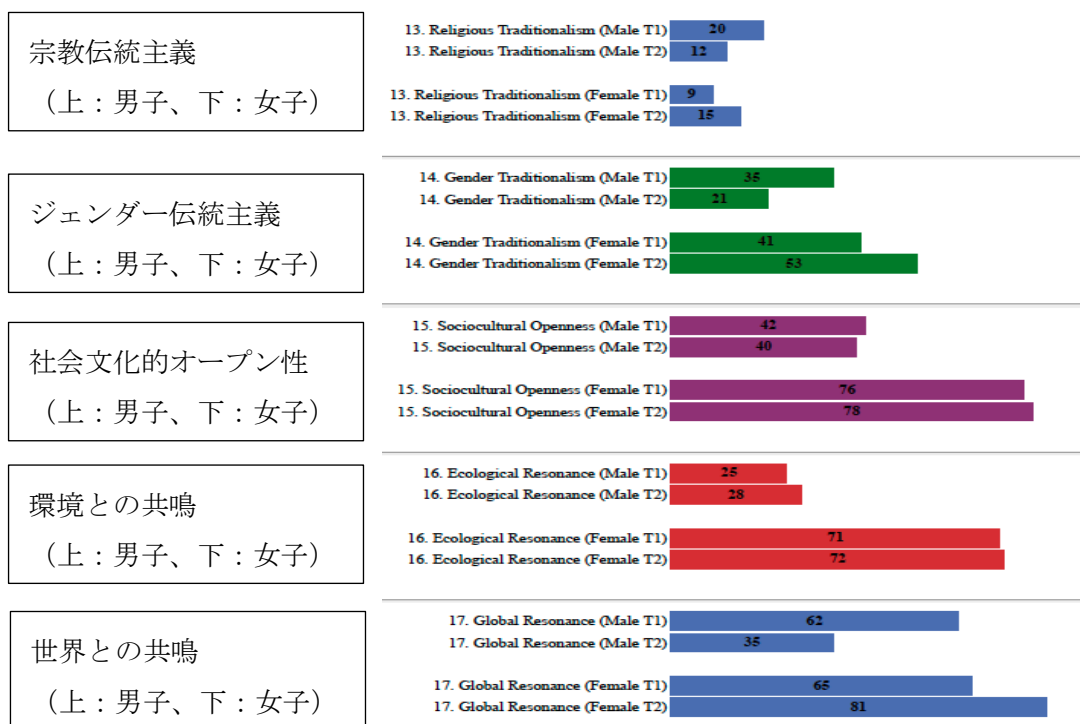
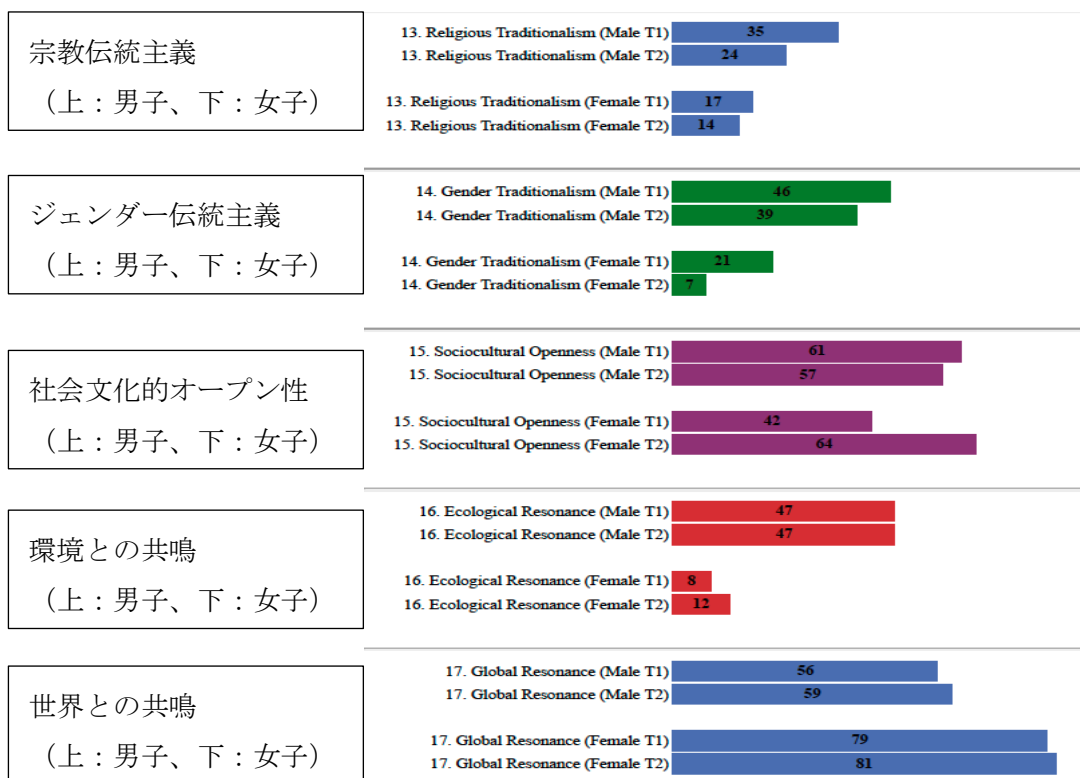


図4 サント・トマス男女別平均データ (尺度 13-17)



男女間の T1（研修前）/T2（研修後）間での変化を確認したところ、全体の平均値では現れなかった注目に値する変化がいくつかある中で、その中で特に注目したいのが「14.ジェンダー伝統主義」の変化である。PSUの場合、男女別データから女子学生が12パーセンタイルより伝統的なジェンダー観に繋がったというデータになったが、一方で、男子学生は14パーセンタイルという大きな肯定的変化を確認することができた²。これは、4-1-1で述べた通り、T1（研修前）/T2（研修後）では PSU のジェンダー伝統主義についての有意差が現れなかったが（2パーセンタイル減少）、男女別データから興味深い側面が明らかになった。サント・トマス研修の場合は、男子学生は46から39パーセンタイルに改善、女子学生は21から7パーセンタイル改善というこれらのデータからわかるように、男女共々ジェンダー伝統主義についての肯定的な変化が認められた。

4-2. 第一段階の分析まとめ

ここまでの分析結果を振り返ると、ポートランド州立大学の短期語学研修に参加をしたグループにおいては、男子学生のデータから、他者理解の項目（例「14.ジェンダー伝統主義」）で肯定的な変化が見受けられることが、男女別分析により明らかになった。しかし、4-1で述べた通り全体としては教育的効果が曖昧な点が見受けられる。グループ内の分布はあるものの、研修の前後で自己理解や他者理解が向上したと全体的にいうことが難しい研修のため、再考が必要であるという結論に繋がる。またフィリピンのサント・トマス大学へ短期語学留学を行った学生グループの場合は、平均的に高い「世界の理解スコア」（「17.世界との共鳴」や「15.社会文化的オープン性」）が認められた。また研修前と研修後を比較すると、研修を通して他者理解の分野の中でも特に「ジェンダー伝統主義」について、進歩的な傾向を見せたことがわかる。

今回 BEVI を活用した海外語学研修の分析により、海外研修の本来の目的である英語力の習得や海外での学習経験に加え、参加者は他者に対する理解を深め、特にジェンダー伝統主義が改善した傾向がデータにより明らかになった。

そこで、研究の第二段階では、他者理解・ジェンダー観の広がり貢献したきっかけや他者の存在についての質的調査を行った。研修参加学生へのインタビューは、3つのカテゴリー（留学前後の活動・留学の目的一般、ジェンダー・他者理解と帰国後の変化、COVID19による影響と今後の活動）に分類した（参考資料1）。本論文では、特に「ジェンダー・他者理解と帰国後の変化」から得られたデータに着目し、このインタビューの一次結果を含め、今後の効果的な教育介入のあり方の考察を深める。

² 特定の学生が大きく動いたかについて Decile Profile 機能を使って確認したが、男女別の2つのグループにおいて、研修前後で特異な動きは確認出来なかった。

4-3. 「派生的に」生まれたジェンダー観の広がりーインタビューの一次結果ー

インタビューの冒頭に、参加学生に対して、本短期語学研修に参加する前の海外経験について聞いたところ、既に何らかの形で短期留学の経験を持つものが4名、留学経験を持たないもの（海外旅行は除く）が4名いた。インタビューの本編では、BEVIのグループ分析の結果から、女性はあるべき男性はあるべきという考えに基づく「ジェンダー伝統主義」が減少したという結果を伝え、研修中のジェンダー観に関するエピソードについて調査を行った。留学中にジェンダーについて改めて考えた場面やきっかけに関連したデータは仮名を使用し分析を行い、4-3-1節に示す（ア）～（ウ）の3つのカテゴリーに分別した。

4-3-1. 日本とは異なる「女性像」や「男性像」

日本で一般的と考えられているジェンダーに対する概念と異なる文化に身を置いたことで、学生のジェンダー観には「他者の存在」の影響が見受けられた。

（ア）社会・まちの中の女性・男性の存在

サント・トマス大学のキャンパスでの語学研修を終えた後に、学生は街に繰り出し、市場で元気にはたらく女性たちの存在に触れ「子育てしながら働いている若い女性がたくさんいる」「自立し家計を担っている」（山本さん、女性）という印象を受けたという。これは山本さんが日頃日本で感じていた「家で女性は子育て・家事」「日本だと女性が弱い立場にあり、仕事もう1回辞めたら復帰できない、そういう社会」に見られた日本にある伝統主義的な考えとは大きく異なったようだ。他の学生からも「社会の多様性を受け入れる印象を受けた」など、フィリピンの社会や文化を支えるジェンダーの柔軟な捉え方を示唆する声があった。

海外での日常生活の中での日本の社会や生活との違いを、学生はそれぞれの視点で捉えていた。例えば高橋さん（女性）は、フィリピンでは強い日差しから身を守るために日傘をさす男性も多かったことに気づき、それに対して偏見が生まれていない社会の開放性を感じていた。高木さん（男性）は、ポートランドのジムでは「女性がワークアウトをする姿が目立った」と振り返り、日本の運動施設で見る風景とは異なる印象を持っていた。日本国内の生活の中では無意識にジェンダーを限定していたある種のステレオタイプ（日傘＝女性、ワークアウト＝男性）が、海外研修先では異なっていたことに気づき、学生らは自然に許容していたことが伺える。

一方職種については、日本と同じようにフィリピンでもドライバーや土木関連の仕事は男性が多く、接客業は女性が多かったと回顧する学生がいた。また海外研修中にはフィリピン社会のジェンダーに目を向けてはいなかったという声もあった。

（イ）大学内の女性の存在

サント・トマス大学での語学研修では、教員（女性）とティーチングアシスタントによ

って（女子の大学院生が4～5人）英語の授業が提供された。このジェンダー構成について「日本ではだいたい先生教師っていうのは男女半々なイメージがあったんですけど、（フィリピンでは）結構女性が活躍されてるのかなという印象を覚えました」（高橋さん、女性）という肯定的な意見が挙げられた。毎日英語漬けの研修中に、常に前向きで温かく励ましながら学習支援をしてくれる女性の存在は、初めて滞在する国での不安もあった学生の研修に大きなプラスの影響があったことが学生らの経験談から汲み取ることができる。セント・トマス大学の研修では参加した超短期留学プログラムの要職に女性がついていたことについて「すごく新鮮に感じた」と話す学生がいた（中山さん、男性）。

一方で、PSU の場合は受講するクラスにより担当教員が異なり、性別や年齢も様々だったとインタビューで学生は話している。午前のクラスは教室での授業が中心で、午後は校外活動が多く、ティーチングアシスタントの性別は混在しているようだった。

（ウ）その他の場面での他者の存在

ポートランドでの語学研修は、滞在形式がホームステイであり、各自に割り当てられた家族との交流を通して、ジェンダー観の変化に気づく学生もいた。ある学生が滞在したファミリーでは、ホストファザーの方が休日も料理をすることが多く、家庭内で家事分業が進み、率先して料理をする父親の姿に刺激を受けたと話す学生もいた。ホストと生活することで感じる慣習や考え方の違いに加え、ジェンダーロールに関する既存の考え方に変化があったと言える。またある学生は、自身が共働きの家庭で育ったことから、世話になったホストファミリーの家事分担をあまり新しいとは捉えていなかった。これは研修参加前に学生が持つ他者や異文化に対する概念や経験値などが、留学先での彼らの物差しとなり、留学経験に影響することを示唆している。

4-3-2. 将来のキャリアの中にあるジェンダー観

日本社会におけるジェンダー観や、学生本人の将来のキャリアや生活の中でのジェンダー観について質問をしたところ、伝統的なジェンダー規範を反映する声もあったが、家庭内の役割について柔軟な姿勢や社会に変容を強く求める意見などもあり、その回答は実に多様であった。

短期語学研修先のフィリピンのまち中で経済活動に貢献する活気ある女性像を感じながらも、日本での「自分の将来」という文脈では、伝統的なジェンダー像の内在化が認められた。例えば子育てについて、「ワークライフバランスは大事だと思うが、子供が生まれただけでずっと見てあげたい・・・（中略）子供が小さい時は、親がずっとみていないとかわいそう」（山本さん、女性）と幼児の子育てに対するコミットメントとそれを「女性」が担う責任があると捉えていた。男子学生の中にも「女性の活躍は大いに必要だと思うが、私自身も男なのでちゃんとお金を稼いで支えるという側面もある」（中山さん、男性）という「男性」が家族の大黒柱として、経済的に家庭を支える役割があるという伝統的な認

識があることも垣間見ることができた。

中には、日本社会における現実的な難しさを吐露する声もあった。「現実問題育休産休を取ったその男性に対する目線とか・・・（中略）しばらく休んでいたとなるとやっぱり立場とか雰囲気とかがあまり良くないのかな」（中野さん、男性）との懸念や「どうしても女性の方が結婚・出産となると男性よりも遅れてしまうことがどうしてもあると思う」（高橋さん、女性）など、まだ学生の身でありながらも社会の実像を捉えていた。尚、この2人に共通していたのは、「女性だから仕事をやめることは納得できない」「育休などの制度が設けられていても機能していない」という日本社会に対する問題意識であり「女性だから仕事辞めるとかそういう社会じゃなくて、互いに男女関係なく仕事が続けられる社会になってほしい」（高橋さん、女性）「ワークライフバランスや男性の育児休業取得についてはあきらめないで行動することが大事」（中野さん、男性）など、前向きで強い意志も感じられた。

ワークライフバランスを保つことは、これからの時代に必然であり、仕事のモチベーションを維持するためにも重要であるという新しい世代の声が、今回インタビューに参加した男子学生からも多く挙げられた。「大切に思っている人がいるから（こそ）なんか頑張ろうと思える」（高橋さん、女性）、「両親も共働きだったので家事分業は当たり前」（森さん、男性）など、人生の中心が「仕事」という概念から、仕事以外の側面（例えば家族や趣味等）の充実化と仕事とのバランスが、より実りある人生には重要であるという価値観が生まれてきている。

将来のキャリアにおけるジェンダー観については、語学研修の前後で変化があったと結論づけることが難しいが、家族の形に着目してサント・トマス大学での研修に参加した学生は、「日本は遅れていると思ったがさらに強くなった」（川口さん、男性）と話してくれた。その主な理由として、川口さんは「（日本では）仕事をして、家庭を省みない男性像がかっこいいと思われているが、フィリピンでは家族がみんな揃って遊んでいた、家族は家族、仕事は仕事と分けて考えられていた」、「育休は絶対的な権利で、自分の家族のために育休をとらない選択肢はおかしいと思う。福利厚生を整っていない会社、育休とれない会社は論外。育休制度がないのであれば作ればいいとさえ思う」と語り、社会変容を起こすため、自分自身がなんらかの行動に移していきたいという心構えも感じられた。

この半構造化インタビュー調査では、海外研修の中におけるジェンダー観の変化に繋がったきっかけまた将来のキャリアにおいての学生が持っているジェンダー観について報告した。ジェンダー規範に従順で、伝統主義に縛られている学生の声もあったが、一方で、特に男子学生から多様な視点が共有され、中には日本のジェンダー格差に対する批判的視点や、将来の人生設計の中では性別の垣根を持たずに自分の家族を支援したいという柔軟な声もあった。

5. 結果

5-1. 研究の結果

本研究では、横浜国立大学の協定校（サント・トマス大学、ポートランド州立大学）で実施されている 2 つの語学研修プログラムに着目し、海外研修前後で語学習得以外に学生の成長がみられた側面について調査・分析を行った。国別のジェンダーギャップ指数をみても、サント・トマス大学のあるフィリピンは、アジア上位で 16 位となっている。また、フィリピンでは、「経済参加・経済機会」の分野にて、管理職にある女性比率は男性のその比率と同等であり（World Economic Forum, 2020）、留学中に現地の情報をチェックしていた学生からも、フィリピンはアジアにおいて、男女の格差が少なく男女間の賃金格差も目立たないと新聞記事を読んだと述べていた（中山さん、男性）。もうひとつのプログラム実施国であるアメリカは 53 位であるため、上位国とは言えないが、そのなかでも、「経済参加・経済機会」の分野のランキングは 3 位に位置しており、日本の 121 位と比較するとジェンダーへの寛容性・受容性の高さが伺える。またポートランドという土地柄が市民参画型のまち作り、またコミュニティーの多様性に寛容な土壌を持つことから（岩淵, 2016）、ホストファミリーとの密接な関わりを通して様々な家族の形を知ることが、学生（特に男子学生）への肯定的な影響に繋がった可能性がこのインタビュー結果からも認められた。今後、さらに多くのサンプルの分析や、男女格差が改善されていない国へ留学したケースと比較することは必須であるが、ジェンダー格差が解消されている国への留学経験は、学生にとって、自国の状況を再認識する機会となる。さらに、ジェンダー観に関する教育的介入を行なうことにより、留学で得られる学びとして、派生的な効果を得る可能性が高い。

本研究では、まず、BEVI 分析を用いて、留学を経験した学生には、派生的に生まれる他者理解向上、およびジェンダー観の広がりなどの留学効果が認められるかどうかという点を検証した。その結果、サント・トマス大のプログラムへ参加した学生の男女に共通して、特にジェンダー伝統主義に関する考えが低下したという進歩的な傾向が見られた。ポートランド州立大学のプログラム参加者に関しては、男子学生のデータからジェンダーの項目に関して肯定的な変化が見られた。2 つのプログラムの BEVI による分析結果を総合的に考えた結果、両グループの男子学生に共通して、プログラム後にジェンダー伝統主義的な考えの低下がみられた。つまり、滞在期間が短い「超短期留学」の形態であったとしても、留学経験は、特に、男子学生のジェンダー理解向上にポジティブな影響をもたらす可能性がみえた。

本研究の 2 点目の設問は、プログラム参加学生の他者理解向上やジェンダー観の広がりのきっかけは何であったのかという点である。その点に関してまとめると、プログラム参加学生は、授業およびカリキュラム内外での散策、ホストファミリーや大学の人々との交

流や観察をきっかけとして、日本社会のジェンダー規範を見つめ直す作業を行っていた。留学中の学生にとって、身近な存在である現地の教員やホストファミリーとの交流を通して、女性教職員の活躍をはじめ、ホストファザーの家族内で果たす家事・育児分野での役割の大きさに関して、日本社会の現状と比較した学生の語りが多くみられた。日本の国立大学の女性教員の割合は約 18%、女性役員（学長・副学長）の割合は約 10%と報告されている（文部科学省, 2021）。つまり、大学行政における男女不均衡は突出していると言える。大学のジェンダー主流化の遅れを指摘した三宅（2018）は大学組織における女性教員の増加は、女子学生が身近な存在のロールモデルを見つけられる可能性を挙げている。日本の企業における女性の自己効力感の低下を研究する坂田（2019）は、解決策のひとつとして、社会や企業におけるロールモデルの「多様化」の必要性を論じている。多様なジェンダー規範や女性の活躍に未だ触れる機会が少ない日本社会の学生たちは、海外留学を通して、ロールモデルやジェンダー規範のあり方に刺激を受けており、留学は今後、大学生のジェンダー教育を促進するひとつの形態としても位置付けることが可能となるだろう。

超短期留学を経験した学生たちは、多様なジェンダー規範に触れ、吸収しようとする姿がある一方で、本研究では北野（2020）の研究で提示された結果と類似した結果が出た。つまり、学生たちの将来のキャリアにまつわるジェンダー観に関しては、留学前後で変化があったと結論づけることは難しい。つまり、日本社会で活躍することを想定した学生たちは、キャリアにおいて日本の「ジェンダー規範の内在化」から脱却できていないと言える。現在の日本社会では、約 16.8%が結婚を期に退職し「家庭に入る」と報告されている（国立社会保障・人口問題研究所, 2017）。若い世代の価値観の多くは、彼らの親世代の模範的「家族」という概念に影響されていると考えられ、厚生労働省の令和元年度雇用均等基本調査によるとは男性による育児休業取得率は 7.48%（厚生労働省, 2020）と低迷している。大学卒業後、会社で知識やスキルを身につけても、家庭での育児に主軸を移すことで、社会への復帰に困難を感じる女性は多い。「家庭」を選ばざるをえない理由やキャリアを諦める背景を掘り下げることが重要だが、大学時代の多様性溢れる都市での留学経験を最大化する必要がある。留学で得た知見を将来の人生設計に活用するために、研修前後のワークや振り返りを行うことが、ジェンダー教育にも繋がると考える。

以下、これらの調査の結果を踏まえ、短期留学プログラムを多面的な教育効果を有するプログラムと進化させるために、大学が検討すべき教育的介入のあり方についていくつか述べていきたい。

5-2. 本調査結果を通しての提言

留学経験がもたらす効果として、グローバルな視点による理解、異文化適応能力の向上（Vande Berg et al., 2009; Deardorff, 2014）、自国社会の価値観への振り返りが挙げられる（Jessup-Anger, 2008）。このような効果から、短期留学プログラムの場合にも、教育的な

介入を行えば、参加学生のジェンダー理解を促すことが可能である (Jessup-Anger, 2008; Squire et al., 2015)。留学後の本インタビュー調査では、留学当時は自らのジェンダー観に着目していなかった学生を含めた多くの学生が日本社会とホスト社会のジェンダー規範に関する違いを述べた。さらに、彼らはホスト国で感じた日本社会との差を、おおむね肯定的に捉えられていた。ジェンダー規範は、社会と文化によって構築され時代とともに変容していくものであるため、社会人になる前の大学時代における留学経験をジェンダー教育に結びつけ、日本社会のあり方を再検討する機会は重要であると考えられる。日本の大学におけるジェンダー関連科目の設置は、1999年に施行された男女共同参画社会基本法の影響もあり、1996年の調査では345大学768科目であったが、2008年には614大学、4221科目と大幅な増加がみられた (神村 2015, p.21)。また、大野 (2018) は、大学におけるジェンダー科目設置の役割として、ジェンダー関連の理論に関する知識習得だけでなく、「セクシャルハラスメント」、「DV」、「多様な性の在り方」など学生を取り巻く環境に生起している問題を正しく認知し、安全なキャンパスライフを送るために不可欠な知識としてジェンダー教育の重要性を捉えていた。日本で行われているジェンダー教育は座学が中心であり、欧米の先行研究でみられた海外実習とむすびつけたジェンダー教育に関する議論には至っていない。

短期留学とジェンダー理解を結びつける教育的介入の提案として、まず1つ目は、事前研修を単位化し、語学だけでなく多面的な教育効果に繋げるために、事前研修の中で多様性や地球市民教育を取り入れたワークを組み込み、多様な社会・ジェンダーという観点から、日本の社会について立ち返る学習機会の提供を体系的に実施する重要性である。現状では、語学研修前にオリエンテーションが行われ、主に海外研修に際する注意事項などについての情報共有の場となっている。これにもう一步踏み込み、事前研修も含めた正規課程内に短期研修を位置付けることは、多様性についての概念の抽象化を防ぎ、意識的に文化の多様性を汲み取る術の提供に繋がる (Phillion et al., 2009)。

2つ目の側面として挙げられるのは、留学後のフォローアップ研修の必要性である。今回初めて本語学研修後に学生へのインタビューを行ったが、従来、超短期留学の後に参加者が同じ空間の中で振り返りを行なう機会は提供されていなかった。このため、インタビュー協力者の中には、自分が気づかなかった現地の様子 (例 日傘を指している男性が多かった) の共有に驚く場面もあり、苦楽をともにしたクラスメートとの学びの共有や対話が、帰国後のジェンダーを含めた多様性への理解と捉え直しを促す効果があると考えられる。語学研修で得られた語学能力については感覚としてスキルアップしたことを感じ取ることができるかもしれないが、本調査で使用した BEVI 分析のグループレポートを教員が分析し、参加学生が多面的な成長を遂げたことを伝えることで、学生たちの気づきや自信になる可能性も考えられる。

日本の大学において、多くの学生が選択する留学形態である「超短期留学」を単に、異

文化体験や語学習得機会のみと捉えず、超短期留学をジェンダー教育の一形態として捉えて、新たな教育的介入方法を検討するべきである。大学での生活は、学びを主とする学生生活から、将来社会に出る準備を行なう移行期にあたる。特に日本社会の特徴としては、社会に出た後にジェンダー不均衡が著しくなるため、大学教育の中で他者理解・ジェンダーまた多様な生き方についての対話の確保がより重要になり、日本社会におけるジェンダー規範から脱却する大切な時期となる。

5-3. 本研究の限界

本研究は短期語学研修参加者 15 名（サント・トマス：女子学生 3 名・男子学生 4 名、PSU：女子学生 3 名・男子学生 5 名）を対象とした研修前後の BEVI データの分析を行った。BEVI のデータを背景情報（例えば年齢・宗教観・国籍・政治的見解など）で分類し、より詳細な分析を行なう場合、グループレポートは 10 名以上の回答から作成することが理想的な結果を生み出すとされるが、今回は語学研修プログラムへの参加母数が少ないため、データを解釈する際に男女別に分けて分析を行なうなどの注意を払いながら、注目に値する結果を報告した。本研究は、コロナ禍の国際教育研究プロジェクトとして学内の研究助成を受け、2021 年の 1 月に学生へのインタビュー実施に至ったが、約 1 年前の経験の振り返りとなり、実際の海外研修から著しい時間の経過があったこともここに記しておく。またインタビューの呼びかけに対して 8 名の協力者を得たが、協力者の内訳は男性 6 名・女性 2 名であった。第一段階の BEVI 分析から平均的な傾向を汲み取ることはできたが、ジェンダー観の変化に繋がったきっかけやそのプロセスについては、参加者全ての聞き取り結果ではないため、プログラム参加者全体についての結論づけにはならない。一方で、本学の語学研修プログラムの参加者への事後インタビュー調査を初めて実施したことで、実際に見えてきた副次的効果とその背景情報を得ることができ、今後のプログラム改善に向けた材料を見出すことに繋がった。

インタビューそのものの実施方法についても、改善点は挙げられる。まず緊急事態宣言発令中またその前後にインタビューを実施したが、オンラインでのインタビュー調査経験の蓄積がない中での遂行であった。また教員が聞き取りを行い、パワーバランスが働いた可能性も払拭できない。インタビューの中ではジェンダーのようなセンシティブな設問もあり、事前に非対面式の質問紙調査を実施していないため、答えづらいものがあつた可能性も拭えない。

5-4. 今後の研究と展開

本研究では、2 つの「超短期留学」プログラムを対象としたが、両プログラムとも参加学生数はそれぞれ 10 名に満たない少人数のプログラムであった。対象大学における「超短期留学」プログラムは小規模のものが多く、「本研究の限界」でも述べているとおり、分析を行なう際に、各プログラムの参加人数が小さいことが懸念点となる。この課題を克服

するため、今後の研究の展開として、様々な「超短期留学」プログラムを対象とする予定である。様々な短期プログラムを対象としてデータ収集を行なうことによって、本研究で実施した BEVI 分析とインタビュー調査をさらに発展させる。加えて本研究で示唆された変化（特に男子学生のジェンダー伝統主義の減少）を受け、1年以上の留学経験をもつ社会人を対象とした調査を実施する予定である。その目的として、留学経験が、留学経験者のジェンダー観をはじめとする多様性の捉え方にどのように影響を与えるのかということ を明らかにし、留学というスキームをより効果的に活用する高等教育機関におけるジェンダー教育のあり方を検討していく予定である。

付記 1

本研究は横浜国立大学研究推進機構「本学の研究力を活用した COVID-19 に係る問題対応のための 研究提案・情報発信・社会貢献活動等の支援事業」による助成を受け、コロナ禍における持続可能な海外留学検討プロジェクトの中で実施したものです。

付記 2

客観的留学測定ツール BEVI は、著作権で保護されています。BEVI および BEVI の項目、尺度またレポートの変更、複製、配布や公開には、Craig N. Shealy 博士の許可が必要です。

謝辞

BEVI 無料トライアル（2019 年-2020 年度）に参画するにあたり、データ解析に際して様々なご支援をくださった広島大学人間社会科学研究科西谷元教授に深く御礼申し上げます。またコロナ禍の中で、本研究の趣旨を理解し快くオンラインインタビューに協力して下さった学生の皆さんに心から感謝します。

参考文献

和文参考文献

- 伊藤公雄（2016）「男女共同参画の視点からみた日本学術・教育—ジェンダー統計の公開の拡充に向けて」『学術動向』10: pp.20-25.
- 岩淵泰（2016）「多様性の中の参加民主主義—オレゴン州・ポートランド市における市民参加—」『岡山大学経済学会雑誌』47(3): pp.209-225.
- 太田浩（2011a）「大学国際化の動向及び日本の現状と課題：東アジアとの比較から」『メディア教育研究』8(1): pp.S1-S12.
- 太田浩（2011b）「なぜ海外留学離れは起きているのか」『教育と医学』59(1): pp.68-76.
- 大野朝子（2018）「学生生活の支援とジェンダー教育の重要性」『総合政策論集：東北文化学園大学総合政策学部紀要』17(1): pp.123-146.

- 北野知佳 (2020) 「ジェンダー化される留学とキャリア」 『ジェンダー研究』 23: pp.185-205.
- 国本伊代 (2015) 『ラテンアメリカ 21 世紀の社会と女性』 東京：新評論
- 厚生労働省 (2020) 『令和元年度雇用均等基本調査の結果概要』 政府
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-r01/07.pdf> 2021-1-18 参照)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2017) 『2015 年 社会保障・人口問題基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 現代日本の結婚と出産—第 15 回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書—』
(http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15_reportALL.pdf 2021-1-18 参照)
- 小林元気 (2017) 「若年層の「内向き」イメージの社会的構成プロセスと海外留学の変容」 『留学生教育』 22: pp.59-68.
- 小林元気 (2018) 「日本人大学生の短期留学志向の形成要因」 『留学生教育』 23: pp.33-41.
- 坂田桐子 (2019) 「女性の昇進を阻む心理的・社会的要因」 大沢真知子 (編著)
『なぜ女性管理職は少ないのか—女性の昇進を妨げる要因を考える』 東京：青弓社
- 神村早織 (2015) 「教員養成系大学におけるジェンダーと教育に関する科目としての試み—「ジェンダーとセクシュアリティ」の授業から—」 『教育実践研究』 9: pp.21-28.
- 杉村美紀 (2020) 「国際高等教育における学びの多様性」 櫻井勇介・文景楠・佐藤亮司・杉村美紀 (編) 『日本で出会う—世界国内で実現する集中型国際研修—』 上智大学出版、pp.13-29.
- 西谷元 (2018) 「留学体験の客観的測定—BEVI を用いて—」 『大学時報』 67: pp.74-79
(<https://daigakujihou.shidaiaren.or.jp/download/?issue=380§ion=4> 2021-1-10 参照)
- 西谷元 (2020) 「BEVI を用いた留学効果の客観的測定—客観的データに基づく留学プログラムの質保証—」 西谷元 (編) スーパーグローバル大学創成支援事業による 広島大学の教育力・研究力強化(II)—EBPM と質保証— 『高等教育研究叢書』 15: pp.39-52.
- 日本学生支援機構 (2020a) 「留学生数の推移」 『2019 (令和元) 年度外国人留学生在籍状況調査結果』 (https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2019z.pdf 2021-1-10 参照)
- 日本学生支援機構 (2020b) 「日本人学生留学状況の推移」 『2018 (平成 30) 年度日本人学生留学状況調査結果』 (https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2018n.pdf 2021-1-10 参照)
- 船津秀樹・堀田泰司 (2004) 「海外留学に関する意思決定問題」 『商学討究』 55(1): pp.89-108.
- 三宅えり子 (2018) 「日本の高等教育政策とジェンダー—教育投資のあり方にみるジェンダー主流化の課題—」 『学術研究年報』 69: pp.53-62.
- 文部科学省 (2021) 『学校基本調査—令和 2 年度結果の概要—高等教育機関《報告書掲載集計》』
(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1419591_00003.htm 2021-1-25 参照)

欧文参考文献

- Altbach, P.G., & Knight, J. (2007). The internationalization of higher education: Motivations and realities. *Journal of Studies in International Education*, 11(3/4), pp.290–305.

- Deardorff, D. (2014). Some thoughts on assessing intercultural competence. Urbana, IL: University of Illinois and Indiana University, National Institute for Learning Outcomes Assessment (NILOA).
- Jessup-Anger, J. (2008). Gender observations and study abroad: How students reconcile cross-cultural differences related to gender. *Journal of College Student Development*, 49(4), pp.360-373.
- Maringe, F. (2010). The meanings of globalization and internationalization in HE: Findings from a world survey. In F. Maringe & N. Foskett (Eds.), *Globalisation and internationalization in higher education: Theoretical, strategic and management perspectives* (pp. 17–34). London: Continuum.
- Phillion, J., Malewski, E. L., Sharma, S., & Wang, Y. (2009). Reimagining the Curriculum in Study Abroad: Globalizing Multiculturalism to Prepare Future Teachers. *Frontiers: The Interdisciplinary Journal of Study Abroad*, 18(1), pp.323-339. <https://doi.org/10.36366/frontiers.v18i1.269>
- Sachs, J., Schmidt-Traub, G., Kroll, C., Lafortune, G., Fuller, G., Woelm, F. (2020). *The Sustainable Development Report 2020: The Sustainable Development Goals and COVID-19*. Cambridge, Cambridge University Press.
- Shealy, C.N. (2005). Justifying the justification hypothesis: Scientific-Humanism, Equilintegration (EI) Theory, and the Beliefs, Events, and Values Inventory (BEVI). *Journal of Clinical Psychology*, 61, pp.81–106.
- Shimmi, Yukiko & Ota, Hiroshi. (2018). 'Super-short-term' study abroad in Japan: a Dramatic Increase. *International Higher Education* 94, pp.13-15.
- Squire, D.D., Williams, M.C., Jourian, T.J., Monter, M., & Weatherford A. (2015). Exploring Gender Through Education Abroad Programs: A Graduate Student Case Study. *Journal of Student Affairs Research and Practice* 52 (3), pp.262-274.
- Talbert, S., & Stewart, M.A. (1999). What's the subject of study abroad?: Race, gender, and "living culture.". *The Modern Language Journal*, 83(2), pp.163-175.
- Tashakkori, A., & Teddlie, C. (2008). *Introduction to mixed method and mixed model studies in the social and behavioural science*. In V. L. Plano-Clark & J. W. Creswell (Eds.), *The mixed methods reader* (pp. 7–26). Thousand Oaks, Sage.
- Twombly, S.B. (1995). Piropos and friendships: Gender and culture class in study abroad. *Frontiers: The Interdisciplinary Journal of Study Abroad* 1, pp.1-27.
- Vande Berg, M., Connor-Linton, J., & Paige, R. M. (2009). The Georgetown Consortium Project: Interventions for Student Learning Abroad. *Frontiers: The Interdisciplinary Journal of Study Abroad*, 18(1), pp.1-75. <https://doi.org/10.36366/frontiers.v18i1.251>
- Wandschneider, E., Pysarchik, D. T., Sternberger, L. G., Ma, W., Acheson, K., Baltensperger, B., Good, R. T., Brubaker, B., Baldwin, T., Nishitani, H., Wang, F., Reisweber, J., & Hart, V. (2016). The forum BEVI project: Applications and implications for international, multicultural, and transformative learning. In C. N. Shealy (Ed.), *Making sense of beliefs and values: Theory, research, and practice* (pp. 407–484). New York: Springer.

World Economic Forum. (2020). *The Global Gender Gap Report 2020*. Geneva, Switzerland: World Economic Forum.

参考資料

【参考資料1】 インタビューガイド（設問一覧）

1. 留学プログラム一般・異文化

- （事前経験）数週間に及んだこの語学研修を経験する以前に、海外での生活・留学などをしたことはありますか。（事前に国際交流活動などに関わっていましたか）
- （留学目的・動機）春の短期語学留学どんな目的を持って留学をしましたか。留学先でどんなことをしたいと思って参加しましたか。
- （能動的・積極性）その目的を達成するために、現地で能動的・積極的に動きましたか。どんなアクションを取りましたか。どんなことを心がけていましたか。
- あなたにとっての異文化とはどういうものですか。自分の言葉で、自分が考える異文化とは何か、教えてください。
- 留学中に現地で色々なところに行ったり、様々な人との出会いもあったと思いますが、〇さんが持っていた”異文化”に対する考えに変化を感じた具体的な例を教えてください。
- 授業や教育について、留学先で感じた日本文化との大きな違いはなんでしたか。
- （世界規模、国内）社会課題についての考え方、関わり方、日本での社会との関わり方がどう変わったか

2. ジェンダー・他者理解

- 皆さんにご協力いただいた研修前の BEVI と研修後の BEVI のデータを比較したところ、研修後にジェンダー伝統主義（女性はこうあるべき、男性はこうあるべきという伝統的な考え方）が減少したという結果が出ました。
- 研修を振り返ってみて、現地で何かジェンダー観が変わったきっかけはありますか
- 日本のジェンダー観と比較して、どう思いますか。
- 帰国してから、（ジェンダー観に対する？）自分の気持ちや行動に何か変化はありましたか。
- 仕事と家庭生活のバランスについて教えてください。長期的なキャリアとして、家庭生活や結婚と仕事のバランスをどのように考えていますか。家庭や子供を持って仕事も続けたいか（仕事継続への不安や結婚後のキャリア形成について）
- 研修中の先生の数・ティーチャーアシスタントのことについて詳しく教えてください。人数、年齢、役割について
- この研修を通して、自分自身に対する認識、また他者に対する理解の変化はありましたか。自分が持っていたノーマルだと思っていたこと、思い込みに何か変化はありましたか。

COVID19 関連・将来のこと

- 研修の最後の時期は、COVID19 感染拡大が深刻になった時期と重なるとは思いますが、コロナ禍での語学研修では、語学研修全体また学習面においてどんな影響がありましたか
- 現地ではどのように過ごしていましたか。また、現地のニュースや情報を得ていましたか。それらは自分の考え、行動や心理面にどのような影響があったと思いますか

- 長期留学から途中帰国した学生さんの中には、留学に行っていたことを堂々とシェアできず隠す方もいたようですが、皆さんはどうでしたか
- 今後、留学する計画はありますか、家族と留学に向けた話をすることはありますか。
- 新型コロナウイルス感染症の感染状況は、みなさんの国際交流へのモチベーションに影響を与えていますか。
- コロナ禍の留学はどのような形になることが望ましいと感じるか
- 帰国後、学内の留学生コミュニティー、国際交流活動、学外の活動などに参加を始めたか。（既にキャンパスで国際的な活動していた学生は、研修後に何か変化があったか）
- （世界規模、国内）社会課題についての考え方、関わり方、日本での社会との関わり方がどう変わったか

※ 本論文では主に、「留学プログラム一般・異文化」と「ジェンダー・他者理解」の質問に対して得られた回答を中心に分析をしている。